

- 「超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム」の設立について
 - 平成19年3月5日
-

独立行政法人情報通信研究機構(以下NICT。理事長:長尾 真)および関連分野の企業、有識者、総務省は、超高精細映像や立体映像、高臨場感音場再生、五感通信などの研究開発の加速を目的として、「超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム」を設立することとし、平成19年3月7日(水)に設立総会を開催します。

本フォーラムでは、映像、音響、触覚などの五感情報を伝達することで、遠い場所においてもあたかもその場にいるような感覚を提示する超臨場感コミュニケーション技術に関する研究開発を戦略的に推進するため、実証実験や標準化活動、シンポジウムの開催、展示会への出展等を実施するとともに、研究成果の実社会への積極的な展開に貢献していきます。

<背景>

最近、臨場感をかもし出すさまざまな新しい技術が実用化されています。例えば、4Kデジタルシネマやスーパーハイビジョンなどの高精細映像、特殊なメガネをかけなくても立体的に見える3次元映像、多チャンネルサラウンドによる高臨場感音場再生などです。また、映像、音響、触覚などの五感提示と脳との関係を計測分析する研究や、情報システムと人間とのインタラクションに関する研究も盛んに行われています。

遠い場所においてもあたかもその場にいるような感覚を提示する超臨場感コミュニケーション技術は、遠隔医療や遠隔教育などに応用できるため、少子高齢化、安心・安全、環境・エネルギーなど社会的課題の解決や、心豊かな生活を享受できる社会の実現に向けて貢献することが期待されています。

こうした超臨場感コミュニケーションに関連する研究開発は、情報の取得から伝送、提示、コンテンツ制作、ヒューマンインターフェースに至るまで、異分野の協調が不可欠ですが、これまでは、それぞれの研究機関で個々に推進されていました。本分野を大きく発展させるためにはこれらを連携させ、標準化を念頭に、より戦略的に研究推進することが必要です。

<超臨場感コミュニケーション産学官フォーラムの設立>

NICTは企業、有識者、総務省と共に、関係機関から英知を結集し、産学官連携を強力に推進するフラグシップと、研究者・技術者の議論と共通の実験・発表の場が不可欠であるという認識のもと、「超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム」を設立することといたしました。

超臨場感コミュニケーション産学官フォーラムの概要については、別紙1をご覧ください。なお、本フォーラムの設立総会を3月7日(水)13時半から、大手町サンケイプラザ3階において開催する予定です。また、総会の後15時から、会員向けに関連のシンポジウムを開催します。あわせて、別紙2のとおり最先端の立体映像技術等の展示会を12時半から18時まで行います。

なお、設立総会当日は会場内での取材が可能ですので、報道関係の皆様はぜひお越し下さいますようお願い申し上げます。

<広報 問合せ先>

情報通信研究機構 総合企画部 広報室
栗原 則幸、大野 由樹子
Tel: 042-327-6923、Fax: 042-327-7587

<フォーラムに関する問い合わせ先>

超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム 事務局
((財)テレコム先端技術研究支援センター内)
Tel: 03-3351-8166、Fax: 03-3351-1624

超臨場感コミュニケーション産学官フォーラムの概要

1. 目的

本フォーラムは、超高精細・立体映像及び高臨場感音場再生をはじめとする超臨場感コミュニケーションの進歩発展・促進を図るため、民間企業、大学・研究機関及び国の関係者を集結して、超臨場感コミュニケーションに関する研究開発・実証実験・標準化等を積極的に推進し、ユニバーサル・コミュニケーションの発展に寄与することを目的とします。

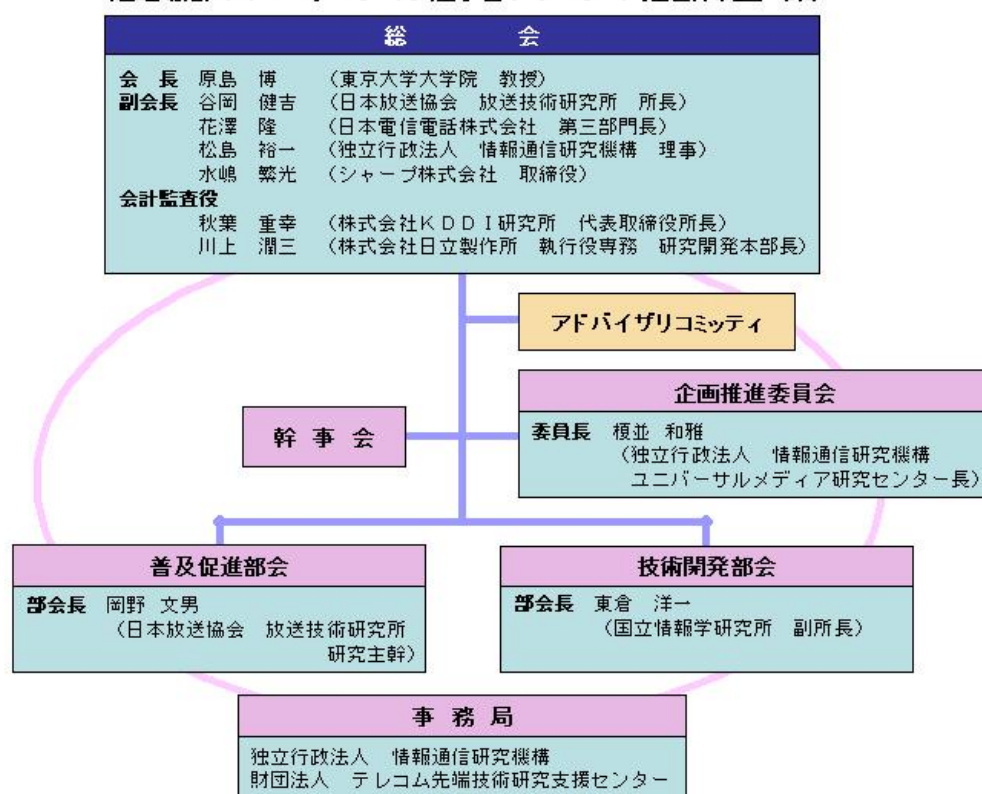
2. 会員

通信・放送事業者、メーカー、コンテンツ制作者、有識者など、約140会員が参加予定。会員は別紙3の会員一覧をご覧ください。(会長:東京大学大学院 教授 原島 博)

3. 事務局

超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム 事務局
((財)テレコム先端技術研究支援センター内)
Tel: 03-3351-8166、Fax: 03-3351-1624

超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム 推進体制図 (案)



(注)本概要は3月7日に開催される「超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム」設立総会で審議される予定のものです。

超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム 設立記念展示会

平成19年3月7日(水)
12:30~18:00
大手町サンケイプラザ 304号室

出展者	出展内容
株式会社NHKテクニカルサービス	High Quality 3Dハイビジョン ~コンテンツの制作から展示上映まで~
株式会社NTTドコモ	自然な立体表示が可能な3Dディスプレイ
シャープ株式会社	8型3D液晶
セイコーエプソン株式会社	多人数での同時観察が可能なメガネなし3Dディスプレイ
東京農工大学 高木康博研究室	72指向性VGAディスプレイ
株式会社東芝	インタラクティブ3Dディスプレイシステム
日本電信電話株式会社(NTT)	立体錯視に基づくメガネなし3D表示
日本放送協会(NHK)	インテグラル立体テレビ
日本ビクター株式会社	4K2K超高精細映像システム ニアスピーカー・サラウンドシステム
株式会社日立製作所	IV式裸眼立体視ディスプレイ

超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム 会員一覧

(平成19年2月27日現在、50音順、敬称略)

(有)ILTJ
(株)アイスキューブ
(株)アイパワースポーツ
アストロデザイン(株)
(株)アスナ
(有)有沢製作所
アルパイン(株)
伊藤忠商事(株)
(株)イーウェイ
(株)イノバテック
岩手県立大学 柴田 義孝
インターサイエンス(株)
宇都宮大学大学院 春日 正男
(株)エイコー
(株)エスシーアライアンス
(株)NHKアイテック
(財)NHKエンジニアリングサービス
(株)NHKエンタープライズ
(株)NHKテクニカルサービス
(株)エヌケービー
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
NTTエレクトロニクス(株)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
(株)NTTデータ
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
FA・システムエンジニアリング(株)
大阪大学 岸野 文郎
沖電気工業(株)
北里大学 半田 知也
(株)キャドセンター
キヤノン(株)
京大病院医療情報部 桑 直人
京都大学 黒田 知宏
京都大学大学院 松山 隆司
キラ図研究所

デジタルモーション(株)
(株)テレビ朝日
東京工業大学 大山 永昭
東京工業大学 佐藤 誠
東京工業大学大学院 中嶋 正之
東京工業大学大学院 羽鳥 好律
東京工芸大学 畑田 豊彦
東京大学 相澤 清晴
東京大学 安田 浩
東京大学 苗村 健
東京大学大学院 原島 博
東京大学大学院 廣瀬 通孝
東京大学大学院 池内 克史
東京大学大学院 河口 洋一郎
東京大学大学院 佐藤 隆夫
東京大学大学院 舘 暲
東京農工大学大学院 高木 康博
(株)東芝
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)
東北大学 岩谷 幸雄
東北大学 坂本 修一
東北大学 鈴木 陽一
凸版印刷(株)
(株)トヨタIT開発センター
名古屋大学 宮尾 克
名古屋大学大学院 谷本 正幸
(株)ニコン
日本電気(株)
日本SGI(株)
日本大学 吉川 浩
日本テレビ放送網(株)
日本電信電話(株)
日本BS放送(株)
日本ビクター(株)
日本放送協会

(株)クレセント
群馬県立県民健康科学大学 堀 謙太
慶応義塾大学 青山 友紀
(株)計測技術研究所
(株)KDDI研究所
(株)ケー・ジー・ティー
(株)構造計画研究所
(株)国際電気通信基礎技術研究所 川人 光男
(株)国際電気通信基礎技術研究所
(株)国際メディア・コーポレーション
国立情報学研究所 東倉 洋一
国立情報学研究所
サムスン電子(株)
三次元映像のフォーラム 羽倉 弘之
三洋電機(株)
静岡大学 松丸 隆文
静岡大学 三村 秀典
(株)七味
シャープ(株)
湘南工科大学 佐藤 甲癸
(独)情報通信研究機構
女子美術大学 為ヶ谷 秀一
(株)新アジアネットワーク研究所
3Dコンソーシアム
成蹊大学 小口 喜美夫
セイコーエプソン(株)
(株)セガサミーメディア
ソニー(株)
ソニーPCL(株)
(株)ソリッドレイ研究所
大日本印刷(株)
宝塚造形芸術大学 井口 征士
千葉大学 本田 捷夫
中京テレビ放送(株)
(株)中日電子
筑波大学 掛谷 英紀
筑波大学大学院 大田 友一
(株)DNPメディクリエイト
TOA(株)
(株)ディンプス
(株)テクノロジー・アライアンス・グループ

(株)ネットディメンション
パイオニア(株)
浜松ホトニクス(株)
HARU planning
(株)バンダイナムコゲームス
(株)日立国際電気
(株)日立製作所
(株)ビジュアルコミュニケーションズ
ビデオ・オンライン・ワークショップ
(株)富士通研究所
富士通テン(株)
(株)フジテレビジョン
フジノン(株)
ブラザー工業(株)
フレパー・ネットワークス(株)
(株)毎日放送
松下電器産業(株)
三菱電機(株)
(独)メディア開発教育センター 仁科 エミ
(株)リコー
立正大学 櫻井 広幸
立体映像産業推進協議会
早稲田大学大学院 河合 隆史
早稲田大学大学院 山崎 芳男

計 135会員